

1. 設立の目的と事業方針

[目 的]

地域の保健衛生の向上と環境保全を推進するための科学的・技術的中核機関として、平成14年4月1日、従来の衛生研究所と環境科学センターを統合、再編し、新たに衛生環境研究センターとして発足した。

[事業方針]

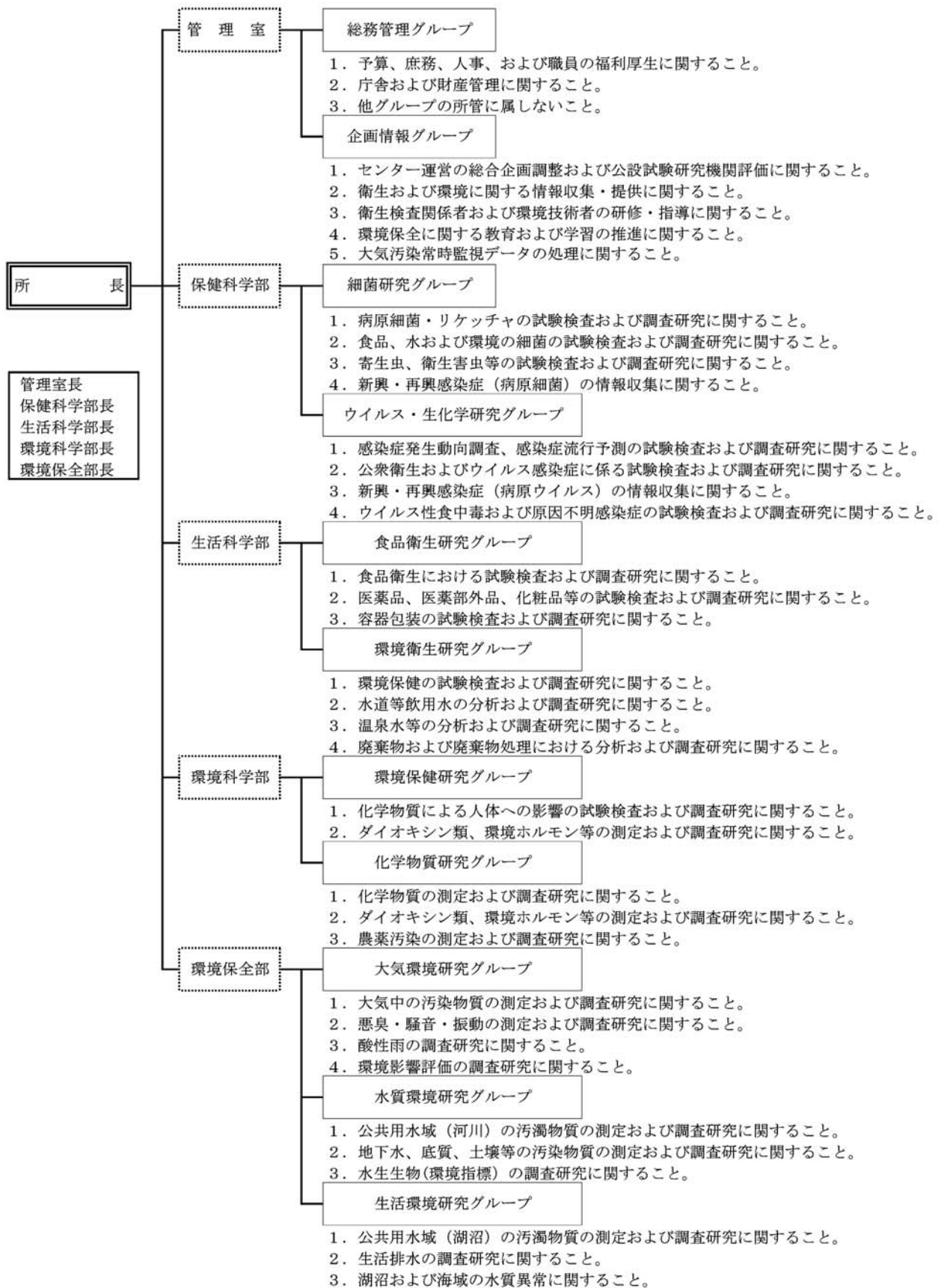
- ① 衛生および環境に係る調査研究に関すること。
- ② 衛生および環境に係る試験、検査および測定に関すること。
- ③ 衛生および環境に係る研修、指導および学習に関すること。
- ④ 衛生および環境に係る情報の収集、解析および提供に関すること。

また、健康福祉センターをはじめ行政機関や他の研究機関、医療機関との緊密な連携のもと、地域における課題の発掘とその解決に向けた取り組みを積極的に進めていく。

2. 沿革

昭和24年11月	福井市志比口町に「福井県衛生研究所」を設置し、庶務、細菌病理検査、理化学試験の3係で業務開始
昭和38年7月	機構改革により、庶務、病理細菌、理化学、公害衛生の4課制に拡充強化
昭和41年8月	福井市町屋町に新築、移転
昭和45年10月	衛生研究所内に「福井県公害センター」を設置し、調整指導、調査研究の2課で業務開始
昭和47年11月	福井市原目町に新築、移転
昭和48年4月	機構改革により、「衛生研究所」を総務、微生物、理化学、放射能、環境医学の5課制に、「公害センター」を調整指導、大気、水質の3課制に拡充強化
昭和55年4月	機構改革により、「公害センター」を総務、大気、水質、環境監視の4課制に拡充強化
平成3年5月	機構改革により、「公害センター」を「福井県環境センター」に名称変更し、総務、大気、水質、生活環境、環境情報の5課制に拡充強化
平成7年5月	機構改革により、「環境センター」を「福井県環境科学センター」に名称変更し、管理室、大気科学部(2班)、水質科学部(3班)の1室2部、5班制とし「衛生研究所」を管理、保健情報(3班)、生活科学(2班)の1室2部、5班制に拡充強化
	放射能課を分離し、新たに「福井県原子力環境監視センター」を設置
平成9年4月	機構改革により、班制をグループ制に変更
平成14年4月	機構改革により、「衛生研究所」と「環境科学センター」を統合し、「福井県衛生環境研究センター」を設置し、管理室(2グループ)、保健科学部(2グループ)、生活科学部(2グループ)、環境科学部(2グループ)、環境保全部(3グループ)の1室4部11グループ制に拡充強化
平成15年6月	機構改革により、保健科学部病態研究グループを廃止、細菌・ウイルス研究グループを細菌研究グループとウイルス・生化学研究グループに分割

3. 組織および事務分掌



4. 主な事業の一覧

	調査研究、試験検査等(担当部、グループ名)
感染症予防および疾病予防のための調査研究の推進	・感染症予防事業(保健科学部) ・特定流行性疾患調査事業(ウイルス・生化学研究G) ・感染症発生病動向調査事業(企画情報G) ・感染性下痢症に関する研究(細菌研究G) ・福井県における紅斑熱群リケッチアの探索(細菌研究G) ・県内に流行するウイルス性胃腸炎感染症の解明研究(ウイルス・生化学研究G) ・ウイルス感染症に関する研究(ウイルス・生化学研究G)
公衆衛生情報および環境情報の収集、解析、提供	・環境情報総合処理システム事業(企画情報G) ・情報拠点整備(企画情報G) ・公衆衛生情報関連事業(企画情報G) ・生活環境と人の健康に関するプロジェクト調査研究(抗酸化因子と癌リスク)(保健科学部) ・大気汚染濃度分布の解析に関する研究(企画情報G)
生活環境(衣・食・住)の安全性確保対策のための調査研究の推進	・食品衛生対策事業(収去検査・食中毒検査)(食品衛生研究G、保健科学部) ・医薬品監視事業(食品衛生研究G) ・器具・容器包装規格試験(食品衛生研究G) ・水道施設監視指導事業(環境衛生研究G、細菌研究G) ・飲料水の安全性に関する研究(環境衛生研究G) ・ゴルフ場使用農薬に係る飲用水源水質検査(環境保健研究G) ・福井県特産品(キノコ)の生理活性成分等に関する研究(食品衛生研究G) ・サルモネラ感染症の流行予測に関する研究(細菌研究G)
衛生に関する試験検査	・一般依頼検査(温泉、医薬品)(環境衛生研究G、細菌研究G)
地域保健関係者に対する専門的、技術的研修指導	・市町村担当職員技術研修会(企画情報G) ・細菌検査技術研修(細菌研究G) ・大学生等研修(企画情報G、他各G) ・その他各グループが実施する研修
大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭対策(監視、規制、指導)	・テレメータ常時監視事業(企画情報G) ・大気環境測定車運行事業(企画情報G) ・簡易測定(大気環境研究G) ・公共用水域常時監視調査事業(水質環境研究G、生活環境研究G、細菌研究G、化学物質研究G) ・公共用水域補完調査(ゴルフ場農薬)(環境保健研究G) ・地下水質監視調査事業(水質環境研究G、化学物質研究G) ・酸性雨監視調査事業(大気環境研究G) ・酸性雨モニタリング(陸水)調査(水質環境研究G、生活環境研究G) ・水質異常調査(へい死魚)(水質環境研究G、生活環境研究G、化学物質研究G) ・発生源指導監視事業(大気環境研究G) ・工場排水取締強化事業(水質環境研究G、生活環境研究G) ・環境影響評価審査事業(大気環境研究G) ・騒音・振動防止対策事業(大気環境研究G) ・悪臭防止対策事業(大気環境研究G) ・酸性降下物環境影響解明事業(大気環境研究G) ・酸性雨による陸水への影響に関する研究(水質環境研究G) ・アスベスト対策事業(大気環境研究G)
ダイオキシン類、環境ホルモン、有害大気汚染物質等の調査研究の推進、発生源情報の把握	・廃棄物処理対策事業(環境衛生研究G) ・産業廃棄物最終処分場周辺水調査(環境衛生研究G、細菌研究G) ・有害大気汚染物質監視事業(大気環境研究G) ・化学物質環境対策推進事業(環境科学部) ・化学物質環境汚染実態調査(環境科学部)
地域環境保全関係者に対する専門的・技術的研修指導	・環境保全技術研修会(環境衛生研究G、環境科学部、環境保全部) ・基礎技術研修会(環境保全部) ・環境教室(企画情報G、環境保全部) ・大学生等研修(企画情報G、他各G)
湖沼底質改善技術の研究、開発	・美しい三方五湖再生事業(生活環境研究G)

5. 事務事業の概要（一般会計）

予 算 元	予 算 科 目 (目)	事 業 名	事 業 目 的	平 成 1 7 年 度 実 施 事 業		
				執行額	財源内訳	事 業 実 績
財務企画課	一 般 管 理 費	一般管理運営費 財務企画課		千円 1,065		
				75	一 般	赴任旅費
人事企画課		一般管理運営費 人事企画課		990	一 般	アルバイト賃金
原子力安全対策課	計 画 調 査 費	放射線監視事業	原子力環境監視センター 福井分析管理室 の維持管理を行う。	6,816		
				6,816	国庫10/10	原子力環境監視センター福井分析管理室の維持管理
健康福祉部 政策推進G	公 衆 衛 生 総 務 費	職員給与費	児童手当	619		
		健康増進課	産休代替職員社会保険料	552	一 般	児童手当 臨時任用職員社会保険料
健康増進課		成人病予防 対策事業		67	一 般	研修旅費
健康増進課	予 防 費	感染症予防事業	感染症発生を防止 する。	8,495		
				8,288	国庫1/2 一 般	1 病原菌分離同定 184検体 2 原因不明感染症検査 70検体 3 感染症サーベイランス ①ウイルス分離等 230検体 ②インフルエンザ血清抗体測定 40検体 ③感染症情報システム
		感染症流行予測 調査事業	予防接種事業の効果 的な運用	207	国庫10/10	インフルエンザ検査 感受性調査 209検体
健康増進課	衛 生 環 境 研 究 セ ン タ ー 費	衛生環境研究 センター運営事業	一般および医療機関 等からの依頼による 衛生試験検査の実施 ならびに庁舎の維持 管理を行う。	72,338 69,150	手数料 諸収入 一 般	1 試験検査実績 30検体 血液無菌試験 2 庁舎の維持管理 3 調査研究等評価事業 4 技術研修会の開催 ①衛生環境研究センター技術研修会(外部講師) 「化学物質に係る環境リスクマネジメント」 開催期日 18年1月20日 会場 衛生環境研究センター 参加者数 52名 ②環境衛生・環境保全基礎技術研修会(内部講師) 開催期日 17年5月31日 会場 衛生環境研究センター 参加者数 27名 外 4 回開催
		研 究 事 業	調査研究を行う。	3,188	一 般	1 感染症調査 ①志賀毒素産生性大腸菌およびサルモネラ感染症 の流行予測に関する調査および散発下痢症患者 由来大腸菌の各性状について ②福井県における紅斑熱群リケッチアの探索 ③ウイルス感染症の感染防御に関する研究 －高齢者施設におけるインフルエンザワクチン の感染防御効果の検証－ 2 特別調査研究事業 花粉症の実態および花粉情報システムの構築に 関する研究 3 大気中の粒子状物質に関する総合的研究 －黄砂の広域分布－ 4 高齢者の不慮の溺水、溺死事故実態調査と予防止 策に関する研究 5 大気汚染濃度分布の解明に関する研究 －日本におけるオキシダントの挙動解明に関する 研究－
食品安全・ 衛生課	食 品 衛 生 費 指 導 事 業	食品衛生法に基づく 試験検査を行い、行 政資料を得る。		10,882		
				10,882	一 般	1 収去試験 152検体 2 特殊検査 4検体 3 食中毒検査 303検体 4 苦情食品検査 4検体 5 ウイルス性食中毒検査 174検体 6 遺伝子組換え食品検査 14検体 7 アレルギー食品検査 16検体
食品安全・ 衛生課	環 境 衛 生 費 指 導 事 業	水道施設監視 指導事業	水道原水および浄水 について水質監視を 行い、行政指導の資 料を得る。	7,067 3,262	一 般	1 ゴルフ場使用農業にかかる飲用水源水質検査 延 8か所 312項目 2 福井県水道水質管理計画に基づく水質検査 延 24か所 640項目 クリプトスポリジウム等検査 4検体
	廃棄物対策課	産業廃棄物 処理対策事業	産業廃棄物について 有害物質の溶出試験 を行い、行政指導の 資料を得る。	3,805	一 般	産業廃棄物処理施設からの浸出液・放流水等の 水質検査 120検体 2,838項目 産廃不法投棄現場の水質土壌の検査 7検体 129項目

予 算 元	予 算 科 目 (目)	事 業 名	事 業 目 的	平 成 1 7 年 度 実 施 事 業		
				執行額	財源内訳	事 業 実 績
環境政策課	公 害 対 策 費			千円 155,604		
		環 境 影 響 評 価 審 査 事 業	石炭火力発電所の稼 動前後における環境 の変化を樹木を指標 として把握する。	255	一 般	植物環境調査 活力度調査 15地点
		環 境 基 本 計 画 推 進 事 業	環境情報総合処理シ ステムの整備を行い 県民等に情報提供し て環境保全の推進を 図る。	1,553	一 般	データ保守管理 障害保守管理
		水 質 保 全 対 策 事 業	水質汚濁防止法に基 づく水質汚濁の調査 測定および分析を実 施するとともに、常 時監視を行い、県民 の健康と生活環境の 保全を図る。	9,842	一 般	1 公共用水域常時監視調査 調査地点 46地点 検体数 312検体 分析項目数 3,885項目 2 公共用水域補完調査 ゴルフ場農業調査 調査地点 15箇所 調査回数 年1回 排水水検体数等 15検体・600項目 3 地下水質監視調査 ①概況調査 調査地点 45地点 検体数 45検体 分析項目等 570項目 ②定期モニタリング調査 調査地点 84地点 検体数 168検体 分析項目等 1,488項目 ③汚染井戸周辺地区調査 調査地点 15地点 検体数 15検体 分析項目等 165項目 4 工場排水取締強化事業 事業所数 157事業所 検体数 157検体 分析項目等 1,202項目 5 美しい三方五湖再生事業 一湖沼底泥の改善技術の研究一
		大 気 汚 染 防 止 対 策 事 業	大気汚染防止法に基 づく大気汚染の調査 測定および分析を実 施するとともに、常 時監視を行い、県民 の健康と生活環境の 保全を図る。	98,816	一 般	1 大気汚染常時監視測定 ①テレメータ常時監視 観測局 46局 測定項目 310項目 ②大気環境測定車(みどり号)による大気汚 染調査 調査地点 5地点 (嶺北2、嶺南3) 2 煙道行政検査 事業所数 22工場 3 工場立入検査指導 燃料中の硫黄含有量調査(発生源指導監視) 県下一円 60検体 4 酸性雨監視調査事業 ①国設酸性雨測定所管理 日降雨調査 1地点 環境放射線調査 1地点 ②酸性雨降モニタリング調査 調査湖沼 夜叉ヶ池 調査地点 1地点(湖心) 調査回数 年4回 ③酸性降下物の環境影響解明研究事業
		有 害 化 学 物 質 環 境 汚 染 防 止 対 策 事 業	ダイオキシン類や環境ホル モンの化学物質による 環境汚染状況の把握 ・モニタリングおよ び調査研究を推進す ることにより県民の 生活環境の保全を図 る。	44,486	一 般	1 有害大気汚染物質監視事業 有害大気汚染物質調査 調査地点 5地点 分析項目数 12項目/地点 調査回数 年4～12回 2 化学物質環境汚染実態調査 化学物質モニタリング調査 調査地点 1地点 検体数 4検体 分析項目数 33項目 3 化学物質対策調査研究事業 ①ダイオキシン類による河川の汚染および低減化 に関する研究 ②臭素系難燃剤の簡易分析に関する研究および 現状把握 ③水処理施設の維持管理における低コスト化処理 技術の研究
		騒 音 振 動 防 止 対 策 事 業	騒音規制法、振動規 制法に基づき騒音、 振動の測定および指 導を実施し、生活環 境を保全する。	139	一 般	騒音・振動調査 ①規制基準遵守状況調査 特定工場 10工場 ②市町村職員等技術指導 3回

予 算 元	予 算 科 目 (目)	事 業 名	事 業 目 的	平 成 1 7 年 度 実 施 事 業		
				執行額	財源内訳	事 業 実 績
		悪 臭 防 止 策 事 業	悪臭防止法に基づき 悪臭の測定および指 導を実施し、生活環 境を保全する。	千円 513	一 般	悪臭調査 ①敷地境界 10地点 ②市町村職員等技術指導 8回
医務薬務課	薬 務 費	薬 事 国 庫 委 託 事 務	後発医薬品の品質を 確保する。	30 30	国庫10/10	医薬品溶出試験 5検体
地域産業・ 技術振興課	中 小 企 業 振 興 費	地 域 科 学 技 術 振 興 研 究 事 業	地域の科学技術振興 に役立つ研究開発を 行う。	6,832 6,832	国庫10/10	①福井県特産品（キノコ）の生理活性成分等 に関する研究 ②科学技術高度化設備整備事業 走査型電子顕微鏡、透過型電子顕微鏡維持
	合 計			269,751		

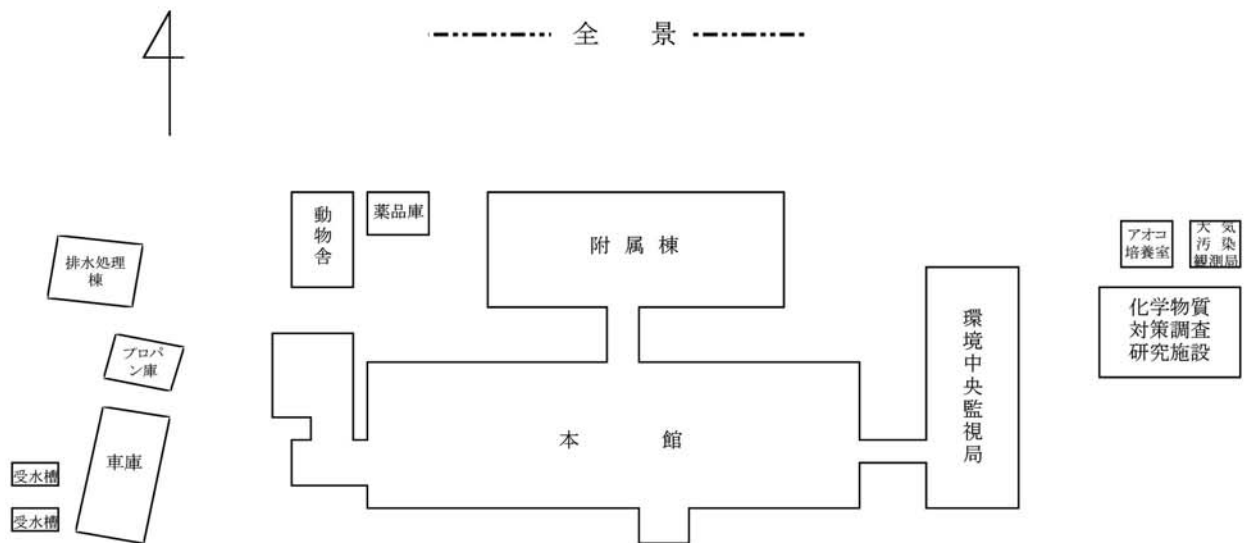
6. 施設と職員

○施設の概要

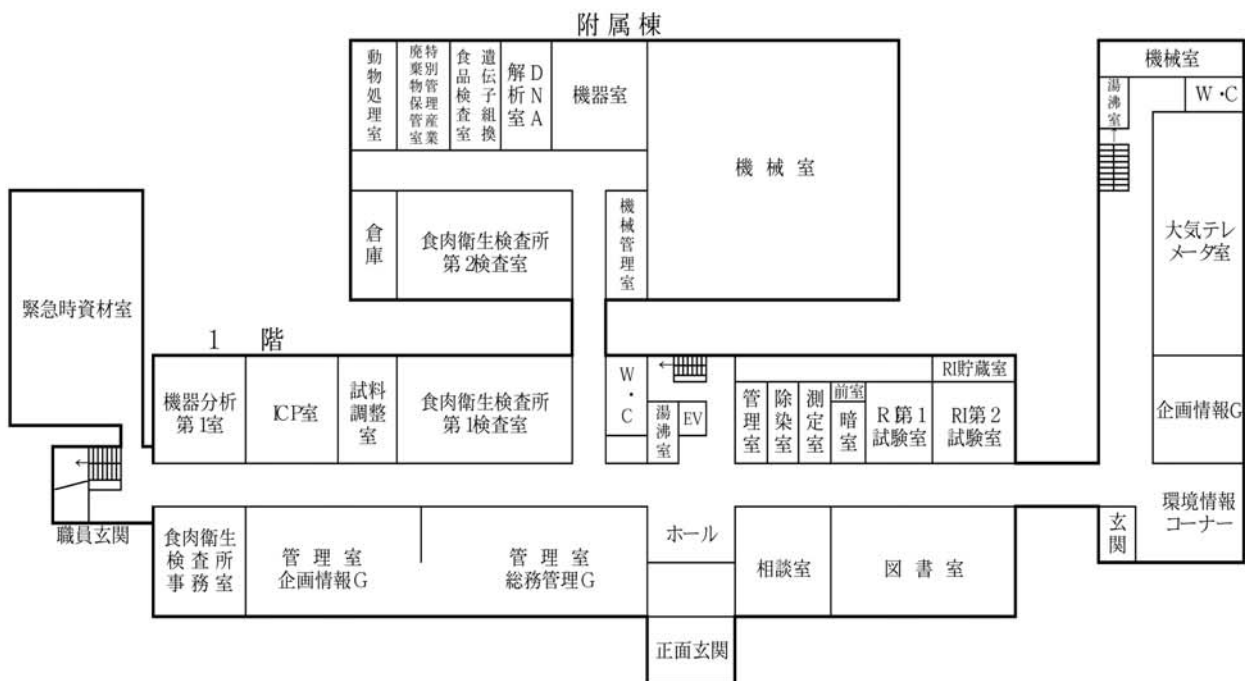
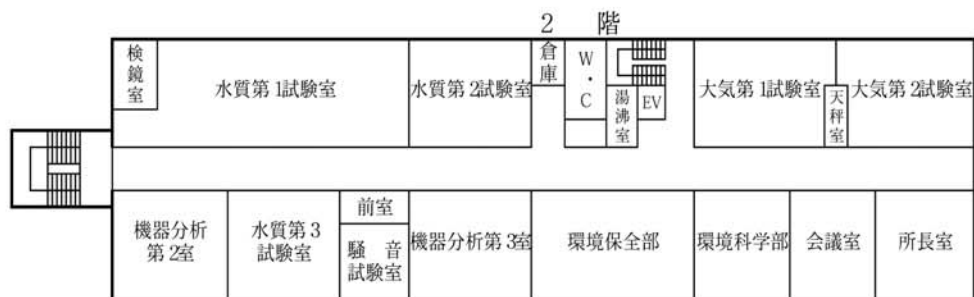
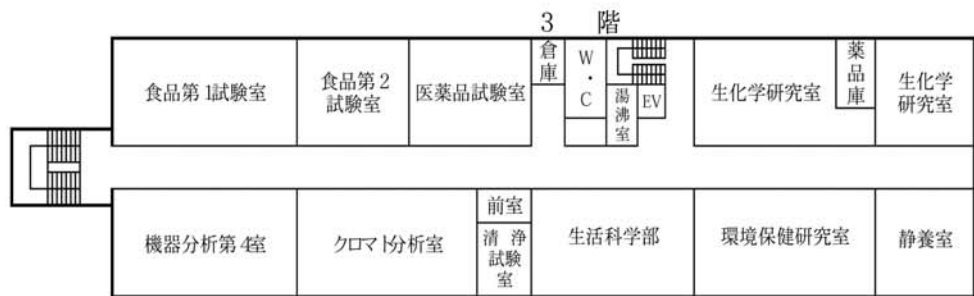
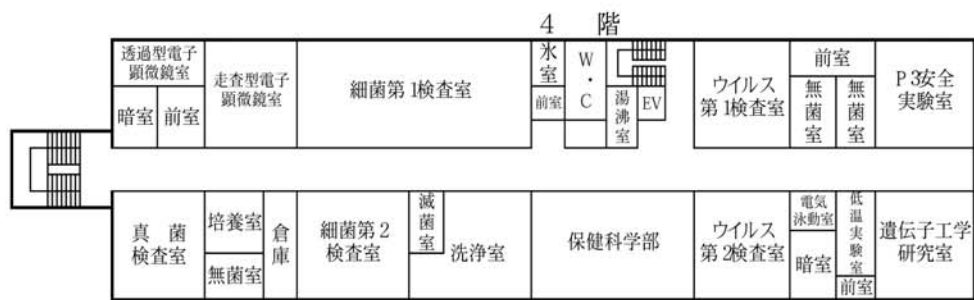
・敷地面積 11,198.69㎡ ・建物延べ面積 5,557.51 ㎡

本 館 (鉄筋コンクリート4階建)	3,718.46 ㎡
附属棟 (鉄筋コンクリート平屋建)	472.20 ㎡
環境中央監視局 (鉄筋コンクリート2階建)	609.34 ㎡
化学物質対策調査研究施設 (鉄骨2階建)	407.71 ㎡
その他 (排水処理棟ほか)	349.80 ㎡

・建 設 昭和47年10月14日 (本館)
昭和49年 8月23日 (環境中央監視局)
昭和51年 2月10日 (廃水処理棟)
平成13年 6月15日 (化学物質対策調査研究施設)



○ 配置図



○職 員 の 構 成

(平成18年3月31日現在)

区 分	事 務	薬剤師	獣医師	化学系	電 気	保健師	水 産	運転手	事 務 補助員	計
所 長			1							1
室 長 ・ 部 長	1	1	1	2						5
管 理 室	総務管理グループ	4		(1)				1	1	6(1)
	企画情報グループ			1	3	1				5
保健科学部	細菌研究グループ		1	2						3
	ウイルス・生化学研究グループ		3							3
生活科学部	食品衛生研究グループ		3							3
	環境衛生研究グループ		2		1(1)					3(1)
環境科学部	環境保健研究グループ			2						2
	化学物質研究グループ			3						3
環境保全部	大気環境研究グループ			2						2
	水質環境研究グループ		1	2						3
	生活環境研究グループ		1	1			1			3
計	5	12	4	14(2)	3	1	1	1	1	42(2)

注: ()は兼務職員で外数

○職 員 名 簿

(平成18年3月31日現在)

		職 名	氏 名			職 名	氏 名
		所 長	和 田 七 郎 兵 衛	生活科学部	食品衛生研究 グループ	総 括 研 究 員	平 井 敏 之
		管 理 室 長	牧 野 義 昭			主 任 研 究 員	小 木 圭 子
		保 健 科 学 部 長	堀 川 武 夫			主 任 研 究 員	森 富 男
		生 活 科 学 部 長	飯 田 英 侃		環境衛生研究 グループ	総 括 研 究 員	橘 治 廣
		環 境 科 学 部 長	荒 井 彦 左 門			主 任 研 究 員	田 中 博 義
		環 境 保 全 部 長	坪 内 彰			研 究 員	田 中 宏 和
管 理 室	総務管理グループ	室 長 補 佐	森 永 満 康	環境科学部	環境保健研究 グループ	総 括 研 究 員	宇 都 宮 高 栄
		主 任	平 野 俊 幸			主 任 研 究 員	藤 井 幸 雄
		主 査	橋 詰 実 香		化学物質研究 グループ	総 括 研 究 員	松 井 利 夫
		主 査	森 下 晶 子			研 究 員	熊 谷 宏 之
		技 師	杉 田 英 則			技 師	神 戸 真 暁
		事 務 補 助 員	野 邊 輝 美				
	企画情報グループ	総 括 研 究 員	石 田 幸 洋	環境保全部	大気環境研究 グループ	総 括 研 究 員	落 井 勅
		主 任 研 究 員	武 田 哲			主 任 研 究 員	植 山 洋 一
		主 任 研 究 員	山 田 克 則		水質環境研究 グループ	総 括 研 究 員	坊 栄 二
		主 任 研 究 員	斉 藤 み ゆ き			主 任 研 究 員	長 谷 川 耕 治
		技 師	大 友 秀 憲			研 究 員	松 永 浩 美
保 健 科 学 部	細菌研究 グループ	総 括 研 究 員	村 岡 道 夫		生活環境研究 グループ	総 括 研 究 員	加 藤 賢 二
		主 任 研 究 員	京 田 芳 人			主 任 研 究 員	青 木 啓 子
		主 任 研 究 員	石 畝 史			主 任 研 究 員	松 崎 賢
	ウイルス・生化学 研究グループ	総 括 研 究 員	松 本 和 男				
		主 任 研 究 員	中 村 雅 子				
		技 師	東 方 美 保				

7. 予算決算

平成16年度 歳入決算書 (一般会計)

科 目 款 項 目	調定済額 円	収入済額 円	未済額 円	説 明		
				節 細節	収入済額 円	未納額 円
使用料および手数料	193,810	193,810	0			
使 用 料	19,810	19,810	0			
衛生使用料	19,810	19,810	0	公衆衛生使用料	9,760	0
				行政財産使用料健増課	9,760	0
手 数 料	174,000	174,000	0			
衛生手数料	174,000	174,000	0	公衆衛生手数料	174,000	0
				衛環研試験検査手数料	174,000	0
諸 収 入	799,760	799,760	0			
雑 入	799,760	799,760	0			
雑 入	799,760	799,760	0	電気料個人負担金	21,629	0
				保険料被保険者負担金	778,131	0
合 計	993,570	993,570	0			

平成16年度 歳出決算書 (一般会計)

科 目 款 項 目	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円	説 明			
				節 細節	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円
総 務 費	7,881,766	7,881,766	0				
総務管理費	1,065,160	1,065,160	0				
一般管理費	1,065,160	1,065,160	0	賃金	990,000	990,000	0
				旅費	75,160	75,160	0
企 画 費	6,816,606	6,816,606	0				
計画調査費	6,816,606	6,816,606	0	需用費	4,407,817	4,407,817	0
				燃料費	383,765	383,765	0
				光熱水費	3,970,052	3,970,052	0
				修繕料	54,000	54,000	0
				役務費	117,789	117,789	0
				通信運搬費	33,789	33,789	0
				手数料	84,000	84,000	0
				委託料	2,291,000	2,291,000	0
民 生 費	0	0	0				
社会福祉費	0	0	0				
社会福祉総務費	0	0	0	交際費	0	0	0
衛 生 費	#REF!	#REF!	0				
公衆衛生費	#REF!	#REF!	0				
公衆衛生総務費	619,947	619,947	0	職員手当等	280,000	280,000	0
				児童手当	280,000	280,000	0
				共済費	271,997	271,997	0
				旅費	67,950	67,950	0
予防費	8,495,020	8,495,020	0	共済費	8,250	8,250	0
				賃金	808,500	808,500	0
				旅費	135,720	135,720	0
				需用費	3,066,071	3,066,071	0
				消耗品費	3,066,071	3,066,071	0
				役務費	112,679	112,679	0
				通信運搬費	112,679	112,679	0
				委託料	648,900	648,900	0
				使用料及び賃借料	252,000	252,000	0
				備品購入費	3,462,900	3,462,900	0
衛環研究センター費	#REF!	#REF!	0	共済費	1,399,925	1,399,925	0
				賃金	6,754,400	6,754,400	0
				報償費	1,627,551	1,627,551	0
				旅費	1,742,719	1,742,719	0

科 目 款 項 目	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円	説 明			
				節 細 節	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円
				需用費	34,937,621	34,937,621	0
				消耗品費	5,449,156	5,449,156	0
				燃料費	2,966,418	2,966,418	0
				食糧費	0	0	0
				印刷製本費	406,297	406,297	0
				光熱水費	10,986,919	10,986,919	0
				修繕料	15,128,831	15,128,831	0
				役務費	6,250,384	6,250,384	0
				通信運搬費	1,086,582	1,086,582	0
				手数料	5,163,802	5,163,802	0
				委託料	15,903,633	15,903,633	0
				使用料及び賃借料	3,163,299	3,163,299	0
				備品購入費	299,439	299,439	0
				負担金補助及び交付金	259,800	259,800	0
環境衛生費	173,553,609	173,553,609	0				
食品衛生指導費	10,882,460	10,882,460	0	旅費	212,460	212,460	0
				需用費	9,998,000	9,998,000	0
				消耗品費	9,998,000	9,998,000	0
				備品購入費	672,000	672,000	0
環境衛生指導費	7,067,000	7,067,000	0	需用費	5,912,000	5,912,000	0
				消耗品費	5,912,000	5,912,000	0
				委託料	1,155,000	1,155,000	0
公害対策費	155,604,149	155,604,149	0	賃金	462,000	462,000	0
				旅費	1,091,960	1,091,960	0
				需用費	66,049,061	66,049,061	0
				消耗品費	44,275,130	44,275,130	0
				燃料費	325,250	325,250	0
				光熱水費	9,519,203	9,519,203	0
				修繕料	11,929,478	11,929,478	0
				役務費	1,848,233	1,848,233	0
				通信運搬費	1,796,429	1,796,429	0
				手数料	51,804	51,804	0
				委託料	52,124,985	52,124,985	0
				使用料及び賃借料	33,516,060	33,516,060	0
				備品購入費	97,650	97,650	0
				負担金補助及び交付金	414,200	414,200	0
医薬費	30,000	30,000	0				
薬務費	30,000	30,000	0	需用費	30,000	30,000	0
				消耗品費	30,000	30,000	0
商 工 費	6,832,366	6,832,366	0				
工鉦業費	6,832,366	6,832,366	0				
中小企業振興費	6,832,366	6,832,366	0	旅費	357,920	357,920	0
				需用費	1,555,846	1,555,846	0
				消耗品費	1,188,346	1,188,346	0
				印刷製本費	367,500	367,500	0
				役務費	1,700	1,700	0
				通信運搬費	1,700	1,700	0
				委託料	4,916,900	4,916,900	0
合 計	269,751,479	269,751,479	0				

8. 備品の整備状況

平成17年度に整備した備品(100万円以上)

品 名	型 式	数 量
紫外線照射検出器	リライオン Gel Print 2000i/VGA BOX	1台
クリーンベンチ	日本エアーテック BCM-843	1台

9. 機関・研究課題評価

- ・開催日時 平成17年8月25日(木) 午後1時30分から5時
- ・場 所 衛生環境研究センター大会議室
- ・出席者 外部委員 6名 委員名は表1に記載
オブザーバー 6名(本庁関係課)
- ・評価内容 機関評価
研究課題評価(事前評価:2題、中間評価:4題、事後評価:9題)

[機関評価方法]

試験検査事業、研修指導事業、情報の収集・解析事業など事業全般について、活動の内容、体制、施設・設備、人材確保・養成、将来の計画等を総合的に評価する。

- 評価項目
- ① 試験検査事業の計画、実施状況は適正であるか。
 - ② 調査研究事業の計画、実施状況は適正であるか。
 - ③ 研修指導事業の計画、実施状況は適正であるか。
 - ④ 公衆衛生・環境情報の収集・解析事業の計画、実施状況は適正であるか。
 - ⑤ 環境教育・学習の計画、実施状況は適正であるか。
 - ⑥ 試験・研究体制は効果的・効率的なものになっているか。
 - ⑦ 試験・研究体制の施設・設備は適正に整備されているか。
 - ⑧ 人材の確保とその養成に適切な方法が取られているか。
 - ⑨ 試験検査事業、研究の予算配分は適正であるか。
 - ⑩ 行政施策、地域社会に寄与しているか。
 - ⑪ 他の機関との交流、連携が図られているか。

[研究課題評価方法]

研究の内容・体制・結果・成果等について、事前・中間・事後の区分ごとに評価した後、総合的に評価する。

- 事前評価項目
- ① 研究目的が研究センターにふさわしいか。
 - ② 研究内容が独創的かつ新規性を有しているか。
 - ③ 研究目標達成のための研究計画、体制(組織、設備、予算など)および技術手法は妥当であるか。
 - ④ 衛生および環境行政施策の推進に寄与する研究であるか。
 - ⑤ 県民、社会的ニーズに的確に対応する研究であるか。
 - ⑥ 費用対効果のバランスはとれているか。
- 中間評価項目
- ① 研究の進捗状況は適正であるか。
 - ② 研究の継続は妥当であるか。
 - ③ 研究目的、内容などの変更、修正が必要であるか。
 - ④ 研究体制(組織、設備、経費など)は適正であるか。
- 事後評価項目
- ① 研究目的、内容は達成されたか。
 - ② 研究成果は今後の研究への発展性があるか。
 - ③ 行政施策に活用され、貢献しているか。
 - ④ 県民や社会ニーズを適切に反映しているか。

【評価結果】

1 機関評価結果

(1) 結果

評価対象の平成15～17年度について、評価項目に従い評価を受け、総合評価で「A：優れている」との結果であった。

(2) 課題・主な意見・対応

衛生環境研究センターの事業活動	① 試験研究環境（組織、事務事業の概要、職員の資質向上） ② 調査研究事業（調査研究事業、調査研究報告業績） ③ 研究指導・環境教育・学習の推進（研修の受け入れ、講師派遣、施設見学）、④ 保健衛生・環境情報システムの整備（保健衛生情報の収集・提供、環境情報の収集・提供） ⑤ 広報PR（報道などによる事業などの紹介、イベントなどへの参加）など ⑥ 課題と今後の方向性 など 研究センターの事業活動全般および今後の方向性について報告・説明。 ④ 情報の収集・解析・提供機能
総合評価点	[A：優れている。]
主な意見	① 経済的および人材的しめつけの中で努力している姿勢が認められる。 ② 機器整備（大型高度化）が不足しているようだ。 ③ アウトソーシングによる人員、予算面での効果について、具体的に数値化できるものは示してほしい。 ④ 職員の年齢構成のひずみは深刻である。今後の人材確保・育成、技術の継承は、早急に方策を講じるべきである。 ⑤ 健康危機管理等については、保健所との連携が必要であり、検体の検査にとどまらず頭脳としての活躍に期待する。 ⑥ 研究成果は学術専門雑誌等に積極的に発表するよう一層努力してほしい。そのため、研究指導体制の強化が望まれる。また、そのような業績を積み重ねていくことによって、外部資金の獲得も可能になり、研究環境の充実につながると思う。

2 研究課題評価委員会評価

1) 事前評価

(1) 結果

評価対象の2課題について、評価項目に従い評価を受けた。その結果、いずれも住民の健康維持や環境保全に係わる重要な課題であり、社会的ニーズも高く、衛生環境研究センターが取り扱うべき課題であるとして、2課題とも総合評価「A：優れている」であった。

(2) 課題・主な意見・対応

【事前評価】

研究課題名	福井県内に立地する某産業廃棄物最終処分場（管理型）の安定化に関する研究
研究期間	H.18～19
研究目的および必要性	最終処分場の安定化は立地場所の気候が大きく影響すると考えられるが、県内処分場の研究事例は無い。そのため、県内某産業廃棄物最終処分場（管理型）を対象として浸出液水質等を調査し、内部状態変化の把握を試みることにより、県内における管理型処分場の安定化に関する基礎情報を得る。
総合評価点	[A：優れている。]
主な意見	① 管理型産業廃棄物処理場における安定化情報に役立つ研究である。 ② 分析項目は、国環研がこれまで行った調査等を基に決定しているのか。もっと主体性をもって、研究計画を

	立てるべきではないか。 ③ 埋立履歴などの基礎情報は前もって調査し、後に研究計画すべき。事前調査を行ってから計画立案した方が、新規性が出るのでは。 ④ このような研究事例は少ないのか。産業廃棄物関連で他で研究されているのか。
--	---

研究課題名	アレロパシーによるアオコ抑制技術の研究
研究期間	H.18～19
研究目的 および 必要性	植物から放出される物質が、他の生物に影響を及ぼす現象、即ち「アレロパシー」効果を活用し、藍藻の異常増殖（アオコ）を抑制するとともに、湖沼生態系に影響が少ない、環境に優しい生物学的な富栄養化対策技術を開発する。
総合評点	[A：優れている。]
主な意見	① アオコ対策研究の一環として興味深い研究であると考える。 ② 湖沼に適用する場合、アレロパシー能を有する成分の拡散による影響をどのようにとらえるか、単に揮散希釈効果だけ考えればよいのか、あるいはアオコ以外の植物や水棲動物への負の効果はないのか、いろいろ課題があるが、コストパフォーマンスに優れた非常に独創的な方策になる可能性がある。 ③ H.18～19 年度の実施計画が曖昧であるので、判断しにくい。従って、三方五湖への応用がどの程度かも判断しにくい。

2) 中間評価

(1) 結果

評価対象の4題について、下記の評価項目に従い意見および評価を受けた。その結果、内容、方向性など概ね順調に経過しているとして、4課題とも「A：優れている」との総合評価を受け、より一層の研究成果を期待された。

(2) 課題・主な意見・対応

研究課題名	ウイルス感染症の感染防御に関する研究 —高齢者施設におけるインフルエンザワクチンの感染防御効果の検証—
研究期間	H.16～17
研究目的 および 必要性	老人福祉施設など高齢者の集団生活の場でのインフルエンザの集団感染やその合併症による死亡例は大きな社会問題となっている。本県においても平成13年度に老人福祉施設でインフルエンザの集団発生がみられ、ワクチンを接種したにも拘らずインフルエンザに感染し、肺炎患者もみられた。 このため、高齢者集団施設におけるワクチン接種状況と高齢者の抗体産生能力機能や感染の実態を調査し、感染防御に関わる要因を解明することにより、高齢者のより安全で効果的な予防法策定の基礎資料を得る。
これまでの 実績および 主な成果	入居者98名（85.3才、平均要介護度2.8）、デイケア利用者47名（81.6才）および職員61名（40.5才）の施設で調査を実施した。 平成15年度のシーズン調査（ワクチンを接種は高齢者82名、職員56名）では、二次刺激（設内へのインフルエンザウイルスの侵淫）がない状態での抗体価の推移のデータを得ることができた。 平成16年度のシーズン調査（ワクチンを接種は高齢者80名、職員46名）では、23名（高齢者18名、職員5名）がインフルエンザ感染と診断され、分離されたB型の株は全て本年度のワクチン株B/Shanghai/361/2002（山形系統株）の類似株であり、感染者のうち17名（高齢者13名、職員4名）はワクチン接種者であった。
総合評点	[A：優れている。]

主 な 意 見	① 高齢者の特長が把握できた有益な研究であり、行政に活かせる研究である。 ② 40 倍を感染防御抗体としているが、この線はこれでよいのか。ウイルス株によっても異なるのではないのか。 ③ 行政的には1 回接種だが、高齢者はワクチン 2 回接種が必要なのではないのか。そういうデータがとれればいいと思う。
---------	---

研究課題名	福井県特産品（キノコ）の生理活性成分等に関する研究
研 究 期 間	H.15～17
研 究 目 的 および 必 要 性	本県の自然界から得られたキノコや総合グリーンセンターで改良された新品種キノコの生理活性成分等の分析を行い、キノコ類の生活習慣病予防等（健康食品）としての有効性を科学的に検証する。また、抗ウイルス作用や血圧上昇抑制作用などに着目した生物学的活性因子の検索および作用因子の究明を目指す。
これまでの 実績および 主 な 成 果	試料とした食用キノコ 12 種類（栽培品 5 種、野外採取品 7 種）のうち、2 種類には強いアンジオテンシン変換酵素（ACE）活性阻害作用があることがわかり、5 種類には抗腫瘍作用が認められたが、インフルエンザの抗ウイルス作用は認めるものはなかった。
総 合 評 点	[A：優れている。]
主 な 意 見	① 非常に有望な結果なので、in vivo 実験で抗菌作用等を実証して欲しい。キノコの種類をしばらくこむことが必要である。 ② 生理活性作用といったプラスの面だけでなく、食用とする場合のマイナスの面も、リスク評価という観点から留意していただきたい。 ③ 研究として完成させて、論文発表すべきである。 ④ 抗ウイルス作用の評価はこれだけでは不足である。抗腫瘍効果はβ-グルカンだけで良いのか。スクリーニングだけで終るのは惜しいと思われる。

研究課題名	酸性降下物の環境影響解明研究事業
研 究 期 間	H.16～18
研 究 目 的 および 必 要 性	全国レベルで実施した酸性雨のモニタリング調査で、日本海側は冬期に雨水中の H^+ 、 SO_4^{2-} 、 Ca^{2+} 濃度が高くなる傾向が認められており、本県は全国平均値よりもかなり高い値である。 このため、雨水に加え、ガス・粒子状物質など酸性降下物や土壌を調査し、酸性降下物による土壌や樹木等への影響調査、希少生物の生息する夜叉ヶ池の酸性化メカニズムについて研究する。
これまでの 実績および 主 な 成 果	酸性降下物調査（24 時間サンプリング・4 週間連続）を秋・冬期に福井市、敦賀市、勝山市、南越前町で実施したところ、雨水の pH は 4.4～4.7 レベルであり、勝山市が冬期に低かったが、他の 3 地点は秋、冬とも同じレベルの値であった。雨水成分は、概ね冬期の濃度が秋期よりも高かった。粒子状物質は、 SO_4^{2-} 濃度（nmol/l）が 18.9～47.6 であり、秋期の方が冬期よりも高い値であった。 夜叉ヶ池の水質調査では、湖心で pH が 4.9～6.3、 SO_4^{2-} 、 NO_3^- 、 Cl^- 、 Na^+ 等の濃度は春に高いことが分った。
総 合 評 点	[A：優れている。]
主 な 意 見	① 酸性化の防止対策を立てる上で重要な研究である。 ② 土壌の酸性化については、かなり前から問題となっていたので、これまでの国内外の研究例を収集、整理しておく必要がある。 ③ 夜叉ヶ池水中の Al については、全量だけでなく、量が多い場合には、形態別分析も考えてよい。 ④ 酸性雪の雪どけ水による影響を区別して評価する必要はないのか。

研究課題名	志賀毒素産生性大腸菌およびサルモネラ感染症の流行予測に関する調査および散発下痢症患者由来大腸菌の各性状について
研 究 期 間	H. 16～18
研 究 目 的 および 必 要 性	ヒトおよび下水中等のサルモネラの血清型、薬剤感受性および遺伝子型(PFGE)を調査することにより、県内における流行タイプを明らかにし、また、適切な治療に繋がるとと思われる散発下痢症患者由来大腸菌の血清型別の病原遺伝子保有および薬剤感受性状況の情報を医療機関へ提供する。
これまでの 実績および 主 な 成 果	下水の定点観測による O157 のヒト由来株の PFGE 型数は 21 種類あった。そのうち下水からも検出されたのは 5 種類で、下水が先行して検出されたのは 3 種類と例が少なく、流行予測に結びつかないと考えられた。 サルモネラではヒト由来の 63 株中、最も多かったのは 46 株の S. Enteritidis であり、約 75%が何らかの薬剤に耐性を示した。下水からのサルモネラは 60 種類の血清型が検出され、最も多かったのは S.E で 93% (42/45 検体中) の検体から検出された。S. Enteritidis の薬剤耐性パターンはヒト由来株と同様 SM 単剤耐性株が多数を占めた。
総 合 評 点	[A : 優れている。]
主 な 意 見	① 医療機関からのサルモネラと下水や食品からのサルモネラを併せて調査している点に特色を認める。 ② 大腸菌 O153 の県内分布特性、病原性と薬剤感受性を明らかにし、県内分離株の特性として学術誌報告を期待する。 ③ 地道な調査ではあるが、期待される成果が得られれば、県内の予測予防にも有効と期待できる。

3) 事後評価

(1) 結果

評価対象の9題について、下記の評価項目に従い評価を受けた。その結果、それぞれ重要な課題に取り組み、各種の解析・評価を実施し、所期の目標を概ね達成したとして、9課題とも「A : 優れている」であった。

(2) 主な意見と対応

研究課題名	化学物質対策調査研究 —ダイオキシン類摂取量調査研究—
研 究 期 間	H. 12～16
研 究 目 的 および 必 要 性	ダイオキシン類は、毒性の高さとともに環境ホルモン作用が危惧されており、依然として大きな社会問題である。 このため、食品中・母乳中からのダイオキシン類の摂取状況（地域別：都市部、沿岸部、山間部）を把握し、県民の摂取量の低減化対策を支援する。
主 な 成 果	県民一日あたりのダイオキシン類摂取量 (pg-TEQ/kg・体重/日) は、山間部 1.11～都市部 2.55 (平均 1.56) であり、耐容一日摂取量(TDI)4 より低く、全国とほぼ同レベルであった。 母乳中のダイオキシン類濃度 (pg-TEQ/g・脂肪) は、平均 1.56 (調査対象 38 名) で、全国レベルと同等かそれを下回り、濃度地域差が認められなかったが、年齢とダイオキシン類濃度の間には正の相関が認められた。
総 合 評 点	[A : 優れている。]
主 な 意 見	① 大変に素晴らしい研究であり、継続すべき課題である。 ② 研究成果を県民にどのような方法で活かすのか。 ③ 今回の調査研究結果は、県民の不安をおさえ、安心させる結果となったが、今後も必要な調査は定期的に行って確かなデータの保持に努めていただきたい。 ④ 福井県で水揚げされる魚貝類（特に底棲生物）および米については、底質（土壌）の分析も行って、今後情報を得るとよいのでは。

研究課題名	福井県におけるアレルギー疾患の実態調査とアレルギー疾患に影響する環境因子に関する研究
研究期間	H.15～16
研究目的 および 必要性	近年、花粉症を初めとするアレルギー疾患が増加傾向にあり、その対策は公衆衛生上の重要な課題であるが、福井県においては、その実態を調査された最近の報告はない。 そこで、記述調査、血清疫学調査、花粉・大気調査により、本県のアレルギー疾患の実態並びに関連環境因子について調査研究し、今後のアレルギー対策に活用するものとする。
主な成果	アレルギー疾患が増加しており、その罹患率は小学4年生が4パーセント、中学生 42 パーセントと全国平均より高いことを確認した。 花粉（スギ・ヒノキ）の飛散開始は3月上旬、飛散終了は5月中旬であり、最盛期は3月中旬～4月上旬であり、調査期間の総飛散数は一日当たり 2～3 万個/cm²であった。また、風速が大きい時には飛散数も多いことが確認できた。 現在、浮遊粉塵の粒径別濃度や重金属の成分などを分析中であり、一般社会人の実態調査も解析中である。
総合評点	[A：優れている。]
主な意見	① 対象とした植物以外の花粉症についても検討する必要がある。 ② アレルギーの研究は未だ不明な点が多いので、研究の進展が望まれる。 ③ 調査結果の解析がまだすすんでいないようであるが、得られた結果を踏まえて、さらに継続的な調査を続け、初期の目的を達成するよう努力してもらいたい。

研究課題名	ノロウイルス検査迅速化のための基礎的研究
研究期間	H.16
研究目的 および 必要性	ノロウイルス検査にリアルタイム PCR 法等の新技術を導入し、ノロウイルス陽性確定までにかかる時間の短縮を図るための検討を行う。また同時に、従来法（PCR 法およびサザンハイブリダイゼーション法）に替えて、行政検査に取り入れることが可能かを判断するための基礎資料とする。
主な成果	現有機器(ABI PRISM 7900HT)など使用できる機器を組み合わせ、代表株を用いた測定を繰り返し、至適化を図り、国立感染症研究所推奨のノロウイルス検査標準系とほぼ同様の検査結果が得られる系が完成した。 このリアルタイム PCR 法は従来法に比べ、現体制で行政検査の所要時間が2日半程度の短縮が見込めこと、処理検体数が倍以上可能であること、コストはやや高つくが、検出感度も良好などのメリットが確認された。今後、この検査法を食中毒事例の行政検査に導入する予定である。
総合評点	[A：優れている。]
主な意見	① 新しい検査法を開発した点を評価する。 ② 検出感度を保持し、迅速性を追及するのが、key となる。 ③ 学術誌に発表されたし。 ④ 迅速性のその他で従来法に優る結果を得たことは評価できるが、いくつか未解決の問題点も残っており、さらに検討を加えていただきたい。予算の制約もあろうが、機器の更新等も視野に入れてはどうか。

研究課題名	特異中和抗体価を指標としたエコーウイルス 13 型に対する血清疫学調査
研究期間	H.16

研究目的 および 必要性	2002年に無菌性髄膜炎の大流行を起こした新興ウイルスであるエコーウイルス13型について、流行後の血清疫学調査を行い、流行の予測や感染防御抗体価レベルの解明など、予防医学的観点から検討を行う。
主 な 成 果	エコーウイルス13型Fukui株に対する全年齢層の平均抗体保有率は40.6%と流行前の抗体保有率に比べ大幅に上昇した。年齢区分別抗体保有率は、0～14歳で60.0～75.0%と高く、15～19歳・20～29歳で0.0～10.0%と低いことなど変動傾向を確認した。また、無菌性髄膜炎の発症指数は低いこと、高齢者層の抗体応答能力は低下していることなどが認められた。 標準株とFukui株（県内分離株）に対する中和抗体価を測定した結果、ヒトの血清を用いる限り大きな差は見られず、中和に関する抗原性状はほぼ同じであると考えられた。
総 合 評 点	[A：優れている。]
主 な 意 見	① エコーウイルス13型の疫学特性がある程度解明された。 ② ECHO-13Fukui株の抗原解析は標準株とともに、動物免疫抗体を得て調べるべきである。 ③ 得られた調査結果が、今後の予防施策等に役立つことを期待する。 ④ 今後の継続した研究により、目的が達成できるものと思われる。 ⑤ 高齢者の抗体保有率が高値なことに対する解釈はいかかか。

研究課題名	化学物質対策調査研究 ーダイオキシン類の環境中の挙動解明に関する研究ー
研 究 期 間	H.12～16
研究目的 および 必要性	ダイオキシン類について、県内の都市部、沿岸部、山間部における汚染実態を把握するとともに、同族体・異性体の組成パターンから発生源由来などを解析することによって、県内のダイオキシン類汚染の問題点を明らかにし、より効果的な削減対策を見出す。
主 な 成 果	大気、底質、土壌については全て環境基準を下回ったが、水質（河川水）については、環境基準を超過する地点があり、異性体組成パターンから新たな未規制発生源（染色排水）の存在などを確認した。 新たな未規制発生源の河川環境に与える影響が無視できないものと判断されたことから、本県特有の課題として、ダイオキシン類生成・排出機構の解明など低減化等に係る研究への取組みの必要性を示唆した。
総 合 評 点	[A：優れている。]
主 な 意 見	① 染色排水からダイオキシン類が発生することを解明した成果は評価できる。 ② 染色系工場排水から見出された、特異的な異性体組成パターンについては、学術的にも興味深いので、今後の行政施策にも有効に活用されることを望む。 ③ 県内の環境中におけるダイオキシン汚染の実態を明らかにした点で意義がある。 ④ 得られた成果は、まとまった段階で論文として公表してほしい。

研究課題名	アオコ対策技術の研究
研 究 期 間	H.14～16
研究目的 および 必要性	三方五湖では、例年、植物プランクトンの大量増殖によるアオコが発生し、漁業への影響や景観の悪化を招いている。 このため、湖に水流機や超音波・オゾン発生器を設置し、物理的手法によるアオコの除去・増殖抑制などの基礎的研究を行う。
主 な 成 果	水流機は、水の拡散効果によりCODで最大13%の効果が認められたが、メンテナンス上の問題点も確認された。超音波発生装置は、植物プランクトン（藍藻類）の抑制に効果が認められ、その周波数は50～100kHzが有効であることも明らかになった。

	また、超音波・オゾン発生装置の併用により、藍藻類の分解などに効果が見られ、アオコの高濃度発生時には、局所的な応急策として、一定の成果が期待できることが示唆された。
総合評価	[A：優れている。]
主な意見	① 総合的にアオコ対策を進めている点が評価できる。 ② アオコ対策は湖沼の汚染でも重要な課題の一つであるが、局所的ではあれ、超音波・オゾン発生によって、一定の効果が得られることを確認できたことは、評価できる。 ③ 今後も、コストパフォーマンスのよい対策法を開発すべく検討を続けていただきたい。

研究課題名	底泥からの窒素・リンの溶出メカニズムの解明
研究期間	H.15～16
研究目的 および 必要性	湖沼におけるアオコ発生など水環境の悪化の原因である窒素・リンについては、湖沼流域からの流入のほか、底泥に蓄積されたものの溶出が影響していると考えられる。 このため、久々子および三方湖における底泥環境を調査し、窒素・リンの溶出メカニズムを解明する。
主な成果	久々子湖では高い頻度で塩分躍層の形成がみられ、底泥付近が無酸素になり、栄養塩が溶出しやすく、窒素がアンモニア態、リンがリン酸態として直上水への溶出がみられた。その量は底泥の堆積後2～3年で泥中の50%以上の窒素・リンが溶出することが明らかになった。 三方湖は、底泥付近が無酸素状態になりやすく、底泥中の生物による攪乱により酸素が底泥に供給されるため、窒素・リンの溶出が抑制されていると推察された。 今後、これらの知見を踏まえ、底質改善剤による底泥からの窒素・リンの溶出を抑制する技術の研究を実施する。
総合評価	[A：優れている。]
主な意見	①窒素・リンの溶出挙動については、今回の調査でも定量的にも明らかになったので、今後の溶出抑制対策につながることを期待する。 ②今回指摘された三方五湖底泥の攪乱については、可能ならさらに検討を加え、その機構を明らかにしてもらいたい。 ③ 研究成果が行政施策に活用されよう、これからの期待する。

研究課題名	河川水質浄化研究事業 —天然素材の水質浄化メカニズムの解明—
研究期間	H.15～16
研究目的 および 必要性	福井県内の一部中小河川や湖沼では依然として水質汚濁が改善されていない。また、河川や水路での木炭の水質浄化への利用については多くの報告があるが、定量的な事例はあまり見られない。 そこで、県内産素材の活用の観点から、間伐材を原料とする木炭とゼオライトについて、水質浄化能力や浄化機構を検討した。
主な成果	スギ炭は、他の木炭材と同等またはそれ以上の吸着能力（メチレンブルー、VOC、NH ₄ イオン）があることが確認された。また、生物膜を形成させた木炭の有機物等除去能力試験からは、炭種間の差は認められなかった。 ゼオライト質凝灰岩は、粒径が小さい方が陽イオン交換容量（CEC）やアンモニアの吸着能が増加したが、リンについては明確な差が認められなかった。
総合評価	[A：優れている。]

主 な 意 見	① 河川水質の浄化に天然素材を用いる試みについて有益な情報を得た。 ② 基本的な検討は終わり、データは得られたが、今後、県内素材を使うことの有効性・優位性をアピールできるよう付加価値をつけるなど、いろいろな方策を考える方向で、検討する必要があるのではないかな。 ③ 天然素材を河川水質の浄化にすぐに実用化されないので、次期の研究に期待する。
---------	---

研究課題名	ブロードバンド時代の環境情報システムに関する研究
研 究 期 間	H.14～16
研 究 目 的 および 必 要 性	近い将来のブロードバンド（高速・大容量通信）時代の実現により、マルチメディアによる情報交換や大容量データベースの利用が可能になるなど、現在の環境情報システムのコンテンツを大きく変えることができる。 そこで、新時代に対応した魅力あるコンテンツの提供など県民サービスの向上を図るため、環境情報総合処理システム（みどりネット）の現状を分析するとともに、今後のあり方について検討する。
主 な 成 果	当センターのインターネット接続回線がブロードバンド対応になっていることを活かし、システムの更新にあたっては、地図、動画、音声など親しみ易いコンテンツの提供が必要である。 その条件としては、当センター職員が作成できること、運用・維持管理がし易いことなどが挙げられる。また、信頼性の高いリンク先が多くなっていることを踏まえ、独自性の高いコンテンツを提供し、それ以外のものはリンクでの対応が望ましいことが明らかとなった。
総 合 評 点	[A：優れている。]
主 な 意 見	① ブロードバンド時代に対応するための調査研究としての価値がある。 ② 技術の発展があまりにも速く、機器・システムを良好に維持していくことは、いろいろな面で難しいと思うが、情報公開によってセンターの存在意義を県民に広く知ってもらうために、本システムの果たす役割は大きい。 ③ 特徴あるコンテンツの充実にもつとめ、より利用される（利用しやすい）システムにしてもらいたい。

表1. 外部評価（研究評価、機関評価）委員会

委員名	所 属	研究評価委員	機関評価委員
糸川 嘉則	仁愛女子短期大学教授	◎	◎
木村 吉延	福井大学医学部教授	○	○
日下 幸則	福井大学医学部教授	○	○
中田 隆二	福井大学教育地域科学部教授	○	○
広石 伸吾	福井県立大学生物資源学部教授	○	○
佐々木紘昭	福井県医師会理事	○	○
中西 雅夫	福井健康福祉センター所長	○	○

◎：委員長

10. 疫学倫理審査

[疫学倫理審査委員会の活動]

- ・審査依頼 平成17年10月29日に書面にて審査を依頼
- ・出席者 委員 6名（委員名は表2に記載）
- ・審査内容 疫学研究課題（事前審査1課題、中止審査1課題）

[審査研究課題]

- ① 公衆浴場を利用した安全で有効な健康づくりに関する研究の分担研究（新規）
- ② 健康長寿延伸に向けた高齢者の不慮の溺水・溺死事故実態調査と防止策に関する研究（中止）

[審査結果]

平成17年度から実施予定の疫学研究2課題（新規1課題、中止1課題）の倫理審査について倫理的観点および科学的観点からの審査を受けた。その結果、新規課題については、住民の健康維持や長寿に係わる課題であり、衛生環境研究センターが取り扱うべき課題であるとの評価を受け、実施の承認を得た。中止課題については、その理由が、死亡小票を当該研究に活用することは不可能であるとのことであり、中止はやむを得ない旨の判断が示された。

表2. 衛生環境研究センター・健康福祉センター疫学倫理審査委員会

委員名	所属	
糸 川 嘉 則	仁愛女子短期大学教授	(委員長)
日 下 幸 則	福井大学医学部教授	(副委員長)
國 分 恵 子	福井県立大学看護福祉学部教授	
佐々木 紘 昭	福井県医師会副会長	
加 藤 澄 子	福井県看護協会会長	
前 波 實	福井県弁護士会	
吉 岡 幸 一	福井県社会福祉協議会会長	

11. 行事記録

1 学会等への参加

第79回日本感染症学会	17.4.14～15	名古屋市	1名
地方衛生研究所全国協議会臨時会議	17.4.7	東京都	1名
(社)日本食品衛生学会第89回学術講演会	17.5.19～20	東京都	1名
オキシダントに係るC型共同研究研究会(第1回)	17.5.26～27	京都市	1名
第26回地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部総会	17.5.27	金沢市	1名
第48回日本臨床ウイルス学会	17.6.3～6.4	福岡市	1名
平成17年度全国地方衛生研究所長会議	17.6.9	東京都	1名
地方衛生研究所全国協議会臨時総会	17.6.10	東京都	1名
第14回環境化学討論会	17.6.15～17	大阪市	2名
第9回腸管出血性大腸菌感染症シンポジウム	17.6.23～24	盛岡市	1名
第23回環境科学セミナー	17.6.27～28	東京都	1名
臭素系難燃剤の簡易スクリーニング分析検討会	17.6.27～29	東京都・横浜市	1名
平成17年度北陸三県環境研究所長会議	17.7.12	富山市	1名
全国公衆衛生獣医師協議会平成17年度全国大会	17.8.2	東京都	1名
平成17年度全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部総会	17.9.2	奈良市	1名
平成17年度日本獣医公衆衛生学会(中部)	17.9.3～4	静岡市	1名
第			
回日本公衆衛生学会	17.9.14～16	札幌市	2名
日本内分泌攪乱化学物質学会	17.9.27	東京都	1名
地衛研東海・北陸支部環境保健部会	17.9.29～30	名古屋市	1名
地方衛生研究所地域ブロック会議	17.10.6	名古屋市	1名
(社)日本食品衛生学会第90回学術講演会	17.10.20～21	さいたま市	2名
日本気象学会2005年度秋季大会	17.10.20～22	神戸市	1名
第49回全国環境衛生大会	17.10.26	新潟市	1名
第16回廃棄物学会	17.10.31～11.2	仙台市	2名
第48回日本感染症学会中日本地方総会	17.11.5	名古屋市	1名
第26回日本食品微生物学会学術総会	17.11.10	金沢市	1名
第32回環境保全・公害防止研究発表会	17.11.10～11	千葉市	2名
第33回北陸公衆衛生学会	17.11.11	福井市	7名
第42回全国衛生化学技術協議会年会	17.11.17～18	東京都	1名
全環研協東海近畿北陸支部廃棄物専門部会	17.11.18	神戸市	1名
第17回ウイルス性下痢症研究会	17.11.19	東京都	1名
日本ウイルス学会第53回学術集会	17.11.20～11.22	横浜市	1名
日本水処理生物学会第42回大会	17.11.23～25	静岡市	1名
全国環境研協議会総会	18.1.26	東京都	1名
地方公共団体環境試験研究機関等所長会議	18.1.27	東京都	1名
第19回公衆衛生情報研究協議会・研究会	18.2.9～10	秋田市	1名
平成17年度地衛研東海北陸支部衛生化学部会	18.2.16～17	福井市	7名
第20回全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部「支部研究会」	18.2.16～17	神戸市	4名
オキシダントに係るC型共同研究研究会(第2回)	18.2.21～22	つくば市	1名
第21回全国環境研究所交流シンポジウム	18.2.22～23	つくば市	2名
第18回酸性雨東京講演会	18.3.2	東京都	1名
第2回酸性雨ミニシンポジウム	18.3.3	つくば市	1名
平成17年度地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部微生物部会	18.3.9～10	名古屋市	3名
第40回日本水環境学会	18.3.15～17	仙台市	5名
日本薬学会第126年会	18.3.28～30	仙台市	1名

2 研修への参加

平成17年度食品安全行政講習会	17.5.11～13	東京都	1名
国立保健医療科学院特別課程疫学統計コース	17.6.6～6.17	和光市	1名
最新分析技術セミナー	17.7.29	福井市	1名
「なるほど！環境セミナー」	17.8.26	大津市	1名
課題分析研修(プランクトン)	17.10.24～28	所沢市	1名

廃棄物問題特別講演会	17.11.28	福井市	3名
平成17年度地方衛生研究所東海北陸ブロック微生物部門研修会	17.12.1～2	名古屋市	1名
国立医療科学学院地域保健支援のための保健情報処理技術研修	18.12.5～12.16	和光市	1名
平成17年度地域保健総合推進事業「健康危機管理における地方衛生研究所の広域連携システムの確立」に関する地方衛生研究所東海北陸ブロック理化学部門研修会	18.1.12～13	名古屋市	1名
化学物質環境実態調査におけるELISA法導入に向けた技術トレーニング	17.12.12～14	埼玉県久喜市	1名
食品に残留する農薬等のポジティブリスト制度導入に伴う試験法説明会	18.1.20	東京都	1名
国立環境研究所平成17年度POPsモニタリング分析基礎データ評価業務(LC/MS研修)	18.1.22～27	つくば市	1名
最終処分場現場調査法研修会	18.1.27～28	横浜市	1名
第1回霞ヶ浦環境科学センター研究シンポジウム	18.1.27	土浦市	1名
食品衛生担当者研修会	18.2.14	福井市	1名
平成17年度希少感染症診断技術研修会	18.2.16～17	東京都	1名
「水循環の健全化のための底質改善・底質除去資源循環技術の開発」	18.2.23～24	つくば市	1名
感染症サーベイランスシステム研修会	18.3.8	東京都	2名

3 所内研究発表会

衛生環境研究センター・原子力環境監視センター・食肉衛生検査所の第34回合同研究発表会

日 時：平成18年2月13日(月)

場 所：衛生環境研究センター 環境中央監視局2階大会議室

発表演題：(1)最近のノロウイルス流行株の動向	東方美保
(2)福井県の下水流入水およびヒトから分離されたサルモネラにおける血清型、薬剤耐性および遺伝子解析	京田芳人
(3)福井県での入浴に関する健康問題について	斉藤みゆき
(4)福井県の温泉	田中博義
(5)SPME法によるキノコの香気成分の分析	小木圭子
(6)液体クロマトグラフィー／質量分析計(LC/MS)を用いた難燃剤の分析	松井利夫
(7)大気中酸性降下物調査結果について	落井勅
(8)夜叉ヶ池における酸性雨モニタリング調査	松永浩美
(9)湖沼底質の改善技術の研究	加藤賢二

4 衛生微生物技術協議会第26回研究会

日 時：平成17年7月7日(木)～8日(金)

会 場：福井県国際交流会館
福井県教育センター